

第 2 期計画策定における 「量の見込み」の推計方法等について

当資料は、子ども・子育て支援事業計画（令和 2 年度～6 年度）における平日日中の教育・保育（保育所（園）や幼稚園等）及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み（各事業の必要事業量の見込み）」の推計方法（案）です。

なお、今回の量の見込みは、市全域を対象とするものであり、今後、平日日中の教育・保育（保育所（園）や幼稚園等）、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等については、教育・保育提供区域別の量の見込みを推計する予定です。

目次

1 平日日中の教育・保育（保育所（園）や幼稚園等）	2
2 地域子ども・子育て支援事業	6

1 平日日中の教育・保育（保育所（園）や幼稚園等）

（1）1号認定（2号認定で幼稚園等希望を含む）

…1号認定は、子どもが3歳以上の専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭で、幼稚園及び認定こども園を希望。2号認定（幼稚園等希望を含む）は、子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育を希望

《量の見込みの推計の考え方》

1号認定（2号認定で幼稚園等希望を含む）は、過去5年（平成27年度～31年度）で▲20.1%の減少となっており、3～5歳人口の減少と有配偶女性の就業率の向上を反映した結果となっており、3～5歳人口は、第2期計画期間も減少が続く見込みです。

このような状況を踏まえて、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における1号認定（2号認定で幼稚園等希望を含む）の量の見込みは、過去5年（平成27年度～31年度）の事業実績に基づき推計を行った結果、令和6年度には平成31年度実績比で▲10.0%の減少が見込まれます。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、平成27年度以降、策定時の量の見込みを下回る実績で推移した結果、平成29年度の間見直しで量の見込みの下方修正を図りましたが、実績はさらにそれを下回って推移しています。

《第2期計画で採用する推計方法》

1号認定の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み （必要利用定員総数／人）	1,808人	1,734人	1,664人	1,609人	1,583人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み （必要利用定員総数／人）	2,664人	2,589人	2,460人	2,039人	1,933人
実績	2,351人	2,258人	2,121人	2,016人	1,879人

(2) 2号認定（保育所（園）希望）

…子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育や保育所（園）等を希望

《量の見込みの推計の考え方》

2号認定のうち、保育所（園）の希望者は、過去5年（平成27年度～31年度）の実績を見ると、3～5歳人口が減少傾向である一方、人口に占める保育所（園）の利用率は、平成27年度の28.1%から、平成31年度には33.9%に上昇しています。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における2号認定（保育所（園）希望）の量の見込みは、過去5年（平成27年度～31年度）の事業実績に基づき推計を行った結果、令和6年度には3～5歳人口に占める保育所（園）の利用率が39.6%まで上昇する見通しとなっています。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、平成27年度以降、策定時の量の見込みを上回る実績で推移した結果、平成29年度の中間見直しで量の見込みの上方修正を図りました。

《第2期計画で採用する推計方法》

2号認定（保育所（園）希望）の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、同じ3歳以上を対象とする1号認定の推計方法と整合を図るため、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (必要利用定員総数/人)	1,072人	1,060人	1,048人	1,045人	1,057人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (必要利用定員総数/人)	979人	950人	904人	1,079人	1,075人
実績	1,038人	1,062人	1,066人	1,069人	1,053人

(3) 3号認定（0歳）

…子どもが0歳の共働き家庭等で、保育所（園）等を希望

《量の見込みの推計の考え方》

3号認定の0歳は、過去5年（平成27年度～31年度）の実績を見ると、0歳人口が減少傾向である一方、人口に占める保育所（園）の利用率は、平成27年度の年度で増減はあるものの、10%前後で推移しています。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における3号認定（0歳）の量の見込みは、事業実績に基づき、保育所（園）の利用率が11%ほどで推移するものと想定し、推計を行いました。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、大幅な利用増を見込んでいましたが、平成27年度以降、実績が策定時の量の見込みを一貫して下回るかたちで推移しています。

《第2期計画で採用する推計方法》

3号認定（0歳）の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (必要利用定員総数/人)	94人	92人	90人	88人	86人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (必要利用定員総数/人)	219人	215人	212人	262人	253人
実績	77人	102人	119人	123人	96人

(4) 3号認定（1・2歳）

…子どもが1・2歳の共働き家庭等で、保育所（園）等を希望

《量の見込みの推計の考え方》

3号認定の1・2歳は、過去5年（平成27年度～31年度）の実績を見ると、1・2歳人口が減少傾向である一方、人口に占める保育所（園）の利用率は、平成27年度の27.4%から、平成31年度には40%超まで上昇しています。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における3号認定（0歳）の量の見込みは、事業実績に基づき、今後も保育所（園）の利用率が40%超で推移するものと想定し、推計を行いました。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、平成30年度の実績が量の見込みを上回った結果、平成29年度の間見直しで量の見込みの上方修正を図りました。

《第2期計画で採用する推計方法》

3号認定（1・2歳）の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ調査結果に基づく量の 見込み (必要利用定員総数/人)	774人	768人	749人	731人	715人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (必要利用定員総数/人)	706人	659人	647人	817人	789人
実績	620人	650人	700人	794人	807人

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 延長保育事業

…保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育所（園）において保育を実施する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を見ると、平成27年度以降、前年度から大きく利用が減少しています。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における量の見込みは、事業実績に基づき、過去4年（平成27年度～30年度）の利用率（実利用者数／0～5歳人口）の平均値を使用して推計を行いました。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、大幅な利用増を見込んでいましたが、平成27年度以降、実績が策定時の量の見込みを下回った結果、平成29年度の中間見直しで下方修正を図りました。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、事業実績に基づく推計は有配偶女性の就業率の上昇等を反映しているものと判断し、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み （年間実利用／人）	267人	260人	252人	245人	241人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み （年間実利用／人）	699人	671人	648人	364人	364人
実績	378人	344人	248人	261人	

2) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

…保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設などに入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業））

《量の見込みの推計の考え方》

本事業の過去4年（平成27年度～30年度）の実績は、年度によって増減があります。

国の手引きでは“児童虐待相談等から、保護者の育児疲れや育児不安などの事由により本事業の活用が想定される数を算出し、量の見込みに加えるなど適切な補正を行うこと”とされています。

そこで、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における量の見込みは、ニーズ調査結果に基づき、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を上回る需要を見込んでいます。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、ニーズ調査結果に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	◎
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み （年間延利用／人日）	104人日	101人日	98人日	95人日	94人日

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み （年間延利用／人日）	63人日	63人日	63人日	63人日	63人日
実績	91人日	47人日	53人日	81人日	

(3) 地域子育て支援拠点事業

…乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター等）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本市では現在、子育て支援センター等の8か所で本事業を実施しています。

本事業は、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を見ると、概ね横ばいで推移しています。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における量の見込みは、ニーズ調査結果に基づき、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を上回る需要を見込んでいます。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、大幅な利用増を見込んでいましたが、平成27年度以降、実績が策定時の量の見込みを下回った結果、平成29年度の中間見直しで下方修正を図りました。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、第1期計画と同様にニーズ調査結果に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	◎
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (年間延利用/人日)	78,908 人日	77,859 人日	75,935 人日	74,186 人日	72,554 人日

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (年間延利用/人日)	155,172 人日	146,964 人日	144,516 人日	71,484 人日	71,484 人日
実績(年間)	71,448 人日	69,756 人日	72,024 人日	71,484 人日	

(4) 一時預かり事業

…家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育所（園）、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を見ると、幼稚園型（幼稚園における在園児を対象とする預かり）は利用率（延利用者数／3～5歳人口）が上昇傾向であり、幼稚園型以外は年度によって利用率に増減が見られます。

第2期計画期間（令和2年度～6年度）における量の見込みの推計にあたっては、幼稚園型（2号認定による定期利用のみ）や幼稚園型以外は、いずれも10月からの幼児教育・保育の無償化の対象となっており、無償化による預かりの利用の伸びをどの程度見込むかがポイントです。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、幼稚園型については大幅な利用増を見込んでいましたが、平成27年度以降、実績が策定時の量の見込みを下回った結果、平成29年度の中間見直しで下方修正を図りました。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、無償化の影響等を考慮しつつ、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

単位：人日

量の見込み (年間延利用／人日)	第2期計画				
	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
【幼稚園型】	47,003	47,028	47,041	47,407	48,471
【幼稚園型以外】	6,126	5,963	5,777	5,627	5,528

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分		第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
【幼稚園型】	量の見込み (年間延利用／人日)	67,472	65,534	62,138	41,796	41,388
	実績	46,749	46,436	45,951	47,451	
【幼稚園型以外】	量の見込み (年間延利用／人日)	8,298	7,717	7,534	7,340	7,114
	実績	7,548	7,499	7,162	5,949	

(5) 病児・病後児保育事業

…病気又は病気回復期の児童について、医療機関・保育所（園）等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、本市の場合は病気回復期の児童を対象とする病後児保育事業を実施しており、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を見ると、利用の多い年度でも50人日強という状況です。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における量の見込みは、ニーズ調査結果に基づき、病児保育（病気中の児童への対応）を含めた量の見込みとして推計を行いました。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、ニーズ調査結果に基づき、大幅な利用増を見込んでいましたが、平成27年度以降、実績が策定時の量の見込みを下回った結果、平成29年度の間見直しで下方修正を図りました。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、ニーズ調査結果に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	◎
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み （年間延利用／人日）	687人日	669人日	648人日	631人日	620人日

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み （年間延利用／人日）	4,981人日	4,806人日	4,664人日	240人日	240人日
実績	47人日	24人日	52人日	46人日	
	病後児保育事業	47人日	24人日	52人日	46人日

（６）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

…乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かりなどの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績に基づく推計で量の見込みを算出しました。

なお、平成 29 年度以降、利用が大きく伸びているため、利用率（延利用者数／6～11 歳人口）の平成 29・30 年度の平均値で推計を行いました。

なお、第 1 期計画（平成 27 年 3 月策定）は、平成 29 年度に策定時の見込みを大きく上回る利用があったことから、平成 29 年度の中間見直しで上方修正を図っています。

《第 2 期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、第 1 期計画と同様に事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第 2 期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第 2 期計画				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
量の見込み （年間延利用／人日）	1,065 人日	1,038 人日	998 人日	960 人日	917 人日

【参考】《第 1 期計画（30 年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第 1 期計画（30 年度以降は中間見直し後）				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み （年間延利用／人日）	419 人日	419 人日	419 人日	855 人日	987 人日
実績	483 人日	641 人日	1,325 人日	946 人日	

(7) 利用者支援事業

- …教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供及び必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業で、事業類型は、子育て支援事業や保育所（園）等の利用支援と関係機関との連絡調整等を行う「基本型」、いわゆる保育コンシェルジュを市の窓口等に配置する「特定型」、主に保健センターで保健師等が情報提供や支援プランの策定等を行う「母子保健型」の3つ

《量の見込みの推計の考え方》

本市では現在、基本型・特定型3か所、母子保健型1か所で、本事業を実施しています。

本事業は、事業実績に基づき量の見込みを推計する事業であり、国の手引きには「子育て中の親子にとって、より身近な場所に設置することができるよう、地域子育て支援拠点事業における量の見込みや、子育て世代包括支援センターの設置を見据えた見込みとなるよう留意する」とあり、これらの点を踏まえつつ量の見込み等を設定する必要があります。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえて、事業実績に基づき、保育コンシェルジュの配置等に関する市の方針に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (実施か所数/か所)	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (実施か所数/か所)	1か所	1か所	1か所	3か所	4か所
実績	—	1か所	2か所	3か所	4か所

※平成30年度に子育て世代包括支援センターを保健センターに設置

(8) 妊婦健康診査事業

…妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績等に基づき量の見込みを推計する事業であり、推計は過去の0歳人口における利用率（受診率）を使用して、量の見込みを推計します。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえ、平成30年度の利用率（延利用者数実績÷0歳人口）を計算し、この利用率を令和2～6年度の各年度の推計0歳人口に乗じて推計します。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (年間延利用/人)	11,064 人回	10,798 人回	10,544 人回	10,303 人回	10,088 人回

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）※				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (年間実利用/人)	1,038人	1,019人	1,004人	10,755 人回	10,455 人回
実績	1,026人	983人	912人	11,254 人回	

※平成30年度以降の数値は、中間年の見直しによる計画変更時に、単位を国の資料に合わせて、「人回」とし、延べ人数とした。

(9) 乳児家庭全戸訪問事業

…生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、0歳人口＝事業対象者であり、推計0歳人口を量の見込みとして設定します。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえた量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (年間訪問乳児数/人)	873人	852人	832人	813人	796人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (年間訪問乳児数/人)	1,038人	1,019人	1,004人	950人	950人
実績	1,047人	970人	889人	901人	

(10) 養育支援訪問事業

- …養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。また、要保護児童対策協議会や虐待ネットワークも、本事業の区分

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績に基づき量の見込みを推計する事業であり、利用率（訪問件数／0～5歳人口）の平成27～30年度の平均値等を使用して、量の見込みを推計します。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業では、乳児家庭全戸訪問により訪問した母親のうち、産後うつや育児不安を抱える母親の割合を算出し、平成26年度から平成30年度の平均値（8.1%）を推計児童数に乗じて、量の見込みを算出します。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (年間訪問乳児数/人)	71人	69人	67人	66人	64人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (年間訪問乳児数/人)	20人	40人	60人	70人	80人
実績	20人	40人	55人	67人	

(11) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

…保護者が労働などにより昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、過去4年（平成27年度～30年度）の実績を見ると、有配偶女性の就業率の上昇等を反映し、すべての学年で在籍児童数が増加しており、利用率（在籍児童数／各学年人口）も平成27年度が低学年18.1%、高学年2.4%に対して、平成30年度には低学年22.9%、高学年5.0%に上昇しています。

そして、第2期計画期間（令和2年度～6年度）における量の見込みは、事業実績に基づき、令和6年度には低学年で33.9%、高学年で8.5%へ利用率の上昇を見込む結果となっています。

なお、第1期計画（平成27年3月策定）は、ニーズ調査結果に基づき量の見込みを推計しており、平成30年度以降は、実績が策定時の量の見込みを上回って推移しています。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえ、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み （年間実利用／人）	1,141人	1,170人	1,203人	1,233人	1,247人
1年生	339人	345人	365人	365人	358人
2年生	324人	314人	319人	339人	339人
3年生	251人	264人	255人	259人	274人
4年生	141人	154人	168人	167人	174人
5年生	61人	64人	67人	72人	70人
6年生	25人	29人	29人	31人	32人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み （年間実利用／人）	1,026人	1,018人	981人	972人	946人
低学年	847人	844人	804人	798人	772人
高学年	179人	174人	177人	174人	174人
実績	793人	912人	981人	1,033人	1,104人
1年生	265人	308人	319人	324人	355人
2年生	256人	247人	286人	291人	309人
3年生	179人	219人	207人	225人	245人
4年生	50人	83人	104人	108人	126人
5年生	32人	33人	46人	62人	46人
6年生	11人	22人	19人	23人	23人

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

…保護者の世帯所得の状況などを勘案して、私立幼稚園などに対して、保護者が支払うべき副食費を助成する事業

《量の見込みの推計の考え方》

本事業は、事業実績に基づき量の見込みを推計する事業ですが、過去4年（平成27年度～30年度）に実績がないため、対象となる生活保護法による被保護世帯等の状況を勘案し、推計を行う必要があります。

《第2期計画で採用する推計方法》

本事業の量の見込みは、上記の推計の考え方を踏まえつつ、事業実績に基づく量の見込みとします。

ニーズ調査結果（国の手引きに基づく推計）	
事業実績（事業実績に基づく市の独自推計）	◎

《第2期計画期間の量の見込み（素案）と確保方策（様式のみ）》

区分	第2期計画				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (年間支給児童数/人)	人	人	人	人	人

【参考】《第1期計画（30年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分	第1期計画（30年度以降は中間見直し後）				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (年間支給児童数/人)	—	—	—	—	—
実績	0人	0人	0人	0人	

免除対象者について、「量の見込み」を推計予定です。

- ① 生活保護世帯
- ② 低所得のひとり親世帯等
- ③ 年収360万円未満の世帯の子
- ④ 3子目以降の子

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

…幼稚園、保育所（園）などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した幼稚園、保育所（園）などの設置又は運営を促進するための事業

《量の見込みの推計の考え方》

量の見込みを設定する必要なし

《第2期計画で採用する推計方法》

量の見込みを設定する必要なし

《第2期の方針》

本市は、本事業により必要に応じて新規参入施設等の事業者を支援します。